

石油をめぐるメキシコと米国の関係

対ラテンアメリカ経済協力のあり方を求めて



第1回

メキシコ・米国関係の一般的背景

丸谷吉男

近年、世界一の債権大国、黒字大国となったわが国は、国際社会の一員としてその膨大な黒字を発展途上国の経済開発のために還流する方針を打ち出しており、他方、発展途上国側のわが国経済協力に対する期待が日ましに高まっている。なかでも巨額の累積対外債務の重圧のもとで、その経済再建に取り組みつつも、今なお多くの困難に直面しているラテンアメリカ諸国からの期待は予想以上に高まっている。

それにはさまざまな理由があるが、各国に共通するものとして、「日本が手の汚れていない先進国だから」という理由があげられている。ラテンアメリカ諸国は、現在援助を必要としているからといって、「援助を提供してくれる国があればどこからでも」というわけではないようである。なぜそうなったかといえ、欧米先進諸国とラテンアメリカ諸国の間の過去数世紀にわたる血と汗にまみれた政治、経済、社会、文化面での葛藤の歴史、「うらみ、つらみの歴史」がそのような「因縁」を生み出しているといえよう。

この点はわが国とアジア諸国との関係に若干共通するものがあるが、「幸いにも」わが国とラテンアメリカ諸国の間には、そのような「因縁」はこれまでになく、むしろペルーなど一部の国にみられたように、わが国移民の方が被害者となったケースが目立つくらいである。

ともあれ、わが国の政府開発援助は今後とも拡大傾向をたどるとみられ、ラテンアメリカ諸国に対するわが国の経済協力、経済援助は今後ますます拡大、深化してゆくと思われる情勢にあることは事実である。そのような時に、ラテンアメリカ諸国を「裏庭」とみなし、巨額の経済援助を行なってきた米国や、旧宗主国としての地位、数百年にわたる移民によるつながりなどを通じてさまざまな関係を維持してきた欧州先進諸国とラテンアメリカ諸国のかかわり方に焦点を合わせ、いくつかの問題点を明らかにするとともに、今後わが国がラテンアメリカ諸国への協力を行なっていく際に参考になりそうなイシューを明らかにしてみることが必要であるとみられる*。

このような視点から、欧米先進諸国とラテンアメリカ諸国の関係のなかでも最も「ドラマチックなもの」とされる米国とメキシコとの関係を検討することとするが、そのなかでもとくに「利害関係が露骨に現われたケース」とみられる石油をめぐる両国関係に焦点をしばってみよう。

* 筆者は、このような問題意識に立って、アジア経済研究所中南米総合研究事業の一環として、今年度において「欧米先進諸国のラテンアメリカ経済援助政策」をテーマとする研究会（主査：丸谷吉男）を進めている。同時に、対象地域を発展途上国全体に置き、わが国経済協力のあるべき姿を究明することを目的として、宗像善俊所長を委員長とする「発展途上国に対する我が国経済協力の展開」を主題とする研究会（主査：鈴木長年）が進められており、筆者もまた委員として中南米地域を担当している。

『孤独の迷宮』の著者として、また、現代メキシコを代表する詩人、批評家として知られるオクタビオ・パスは、メキシコ人の外国人に対する心情を代表するものとして、しばしばクアウトモクとケツアルコアトルの像をあげている。前者は15世紀にスペイン人征服者のエルナン・コルテスによって亡ぼされたアステカ王国の国王の像であり、メキシコ各地にみられるこの悲劇の国王の像こそは、メキシコ人の外来者に対する恐怖の心象風景を暗示するものとされ、後者はスペイン人に征服されたアステカ人が苦しみで満ちた日々の生活の中で心に描き続けた「偉大な白き神ケツアルコアトルが海をわたって必ず助けに来てくれる」という外来者による救済の願望を示すものとされている。

外来者に対するこの二つの相反する情念はやがて19世紀以降、「北方の巨人」米国との関係においてしばしばメキシコ人の心を揺り動かすことになる。

その発端は、1848年の「グアダルーペ・イダルゴ条約」によって、その領土の51%を「強奪」されることになった米墨戦争である。ジョン・ウェイン扮するデビー・クロケットの活躍を悲劇的に描いた「アラモ」はハリウッド映画史上に残る金字塔となったが、そこで描かれた戦争こそは両国の「運命の国境」をめぐる長いドラマの始まりとなったのである。今日なお米国人を意味する蔑称として使われる「グリンゴ」という言葉は、日本語にすればさしずめ「アメ公」という感じで使われるものであるが、その語源は米墨戦争の時に米軍が着用していた「グリーン・コート」がなまったものとされている。ちなみに米国の国土を指す時には「グリーンゴランディア」(グリンゴたちの土地)という言葉が吐きすてるように使われる。

皮肉なことに、1876年から1910年までメキシコに君臨した独裁者ポリフィリオ・ディアス政権の外資導入による近代化路線のもとで、メキシコでは米国資本の手により近代的な鉄道網が整備された。やがて20世紀に入って、その鉄道建設の副産物のような形で石油が発見されると、その石油開

発において米国資本は英国資本と競って重要な役割を果たすことになる。

1910年に始まったメキシコ革命はロシア革命に先立つこと7年、20世紀における最初の社会革命となったが、その過程で外国資本は大土地所有制、教会勢力とともに革命の敵として位置づけられ、攻撃の標的とされた。ただ、外国石油会社のみは革命の混乱期にも発展を続け、21年にはメキシコ石油は米国に次いで世界第2の産出量を記録している。29年の世界経済恐慌の後に発足したカルデナス政権は、それまで建前としては存在しながら、実質的には「から手形」の状態になっていた革命の目標を実行に移し、大規模な土地改革を行なうとともに、38年3月18日にはメキシコ国内で活動していた外国石油会社17社の国有化を断行し、国際石油資本に対して世界石油史上初の強烈な打撃を与えることになった。

石油国有化後、メキシコ政府と米国政府の間の関係は険悪化し、国際石油資本は「現代の産業のなかでも最も複雑な石油産業を“メキシコの山猿たち”が管理しうるはずはなく、まもなくわれわれに復帰を懇願することになろう」との期待を抱いたが、このような期待はルーズベルトが枢軸国に宣戦を布告したことからもろくも消滅してしまうことになる。ドイツの強力な潜水艦による大西洋封鎖への不安は、米国にとって陸続きの隣国であるメキシコの天然資源への評価を一変せしめたうえ、枢軸国側がメキシコの石油その他の戦略物資獲得に乗り出したことが米国政府の対メキシコ政策を一変させ、両国間に「特殊な連帯関係」が生み出されることになった(ちなみに、阿川弘之著『山本五十六』によれば、当時わが国海軍もいちはやくメキシコ石油の獲得に乗り出していたことが明らかにされている)。かくて第2次大戦中は両国間の関係は史上前例のないような「経済的、政治的、軍事的蜜月」の時期となったため、米国政府は石油会社に圧力をかけ、メキシコ政府との補償協定の早期決着をはかった。このような特殊な状況は同時に、メキシコにおける輸入代替工業化にとっても

■第1回 メキシコ・米関係の一般的背景

大きな支援要因となったことはいうまでもない。

ところが、第2次大戦が終了し、米ソ間に「冷戦」状態が生ずると米墨関係は急速に冷却化していった。対ソ政策にエネルギーを集中するようになった米国にとっては、メキシコは「裏庭」の静かな国としか映らなくなったのである。メキシコはラテンアメリカの他の国々にくらべて、クーデターの恐れもなく、テロ活動やゲリラ活動もない平穏な国であった。キューバにおけるカストロ政権の成立を契機として米国がキューバの孤立化を狙って打ち出した一連の方策、たとえばOAS（米州機構）でのキューバ追放決議や国連でのカストロ非難決議、さらには社会主義体制国家との外交関係断絶などについてロペス・マテオス政権が参加を拒否した時でさえも、米国国務長官は「メキシコは米国の最上の友人である」*と述べていた。

さらに、1964年になると、ジョンソン政権は国内のAFL-CIOを中心とする労働組織の要請に応じて、第2次大戦期以来続けられてきた「ブラセロ協定」を一方向的に打ち切るという措置をとった。米国の収穫期にメキシコ人農業労働者が米国へ出稼ぎに行くことを許可していた同協定の打ち切りは、メキシコ国内の雇用問題を悪化させ、国境地帯に大量の失業者の群れとスラムを生み出すことになった。その対策として打ち出された「マキラドーラ」とよばれるメキシコ独自の輸出加工工業制度が、その後予想以上の発展をみせ、1980年代のメキシコ経済危機のもとで経済再建の一翼を担う産業となるが、これもまた「運命の国境」をめぐる数奇なドラマ的一幕といえよう。

1969年には、米国政府は麻薬取引対策の「オペレーション・インターセプト」の一環として国境地帯の警備を強化し、不法移民の摘発を強化した。このような、いわばメキシコ側の神経をさかなでする一連の政策の極め付きとなったのは、71年の輸入課徴金問題であった。「過去の両国間の経緯か

らみて、メキシコは当然その適用を免除される」とみていたメキシコのエチェベリア大統領の期待は見事に裏切られたのである。同大統領がその後急速に反米路線を強め、73年の「外資法」制定からその後の第三世界外交へのめりこんでゆくきっかけが、この輸入課徴金をめぐるやりとりであったとみられる。

米国政府のこのような一連の対応はメキシコ人の心のなかに潜在していた外国への従属に対する怒りを顕在化させることになった。19世紀のディアス政権の時代(1876～1910年)からメキシコの外交政策にはいくつかの原則が堅持されているが、とりわけ有名なものとして、「カルボ・ドクトリン」がある。これはメキシコ国内で資産を取得する外国人は当該資産についてはメキシコ人とみなされ、その外国人はメキシコ人と同様の生命、財産、自由の保護を与えられる半面、本国政府の保護を求めることはできないとするものである*。また「ドラゴ・ドクトリン」は国際的債務の取り立てに国家権力が行使されてはならないというものである。さらに「カランサ・ドクトリン」は1915年にメキシコ革命に関連してメキシコと米国の間に紛争が生じた時に、アルゼンチン、ブラジル、チリの三国がメキシコの内政に干渉しようとしたのを拒否したものである。そして「エストラダ・ドクトリン」は30年にエストラダ外相が打ち出したもので、政変によって新政権が生まれた時、メキシコ政府はその新政権の承認、非承認の行為をとらず、外交代表を存続させるか、引きあげるかするにとどめるというもので、そうすることによって新政権に対する不当な圧力を回避せんとするものである**。

* これらメキシコの外交政策の根幹をなす諸原則については、拙著『メキシコ——その国土と市場——』、科学新聞社、1986年（改訂版）、49～51、411ページを参照されたし。

** この原則の適用例としてスペイン市民戦争期のフランコ政権、チリのアジェンデ政権をクーデターで倒したピノチェット政権、ニカラグアのソモサ政権に対するメキシコ政府の対応をあげることができる。

* Olga Pellicer de Brody, *México y la revolución cubana*, El Colegio de México, 1972, p.124.

内政不干渉、国家主権の絶対性、民族自決、国際紛争の平和的解決、植民地主義の拒否、国家間の法的平等、パワー・ブロックへの不参加、米国の圧力へのバッファーとしての国際機関への参加などを基調とするメキシコ独特の外交政策は、「メキシコの歴史は外国との紛争の歴史であるといわれるくらい、独立後のメキシコはフランス、米国をはじめ各国のさまざまな干渉に苦しめられてきた」という苦渋に満ちた歴史的経験の産物であることを見落としてはならないであろう。

第2次大戦後の米国政府のメキシコ軽視に対する不満は、ラテンアメリカ諸国に対する米国の過剰介入に対する反感とあいまって、米国の提唱した対キューバ制裁に反対せしめたのみならず、「相互安全保障法」（1951年制定）による米国の軍事援助、1965年の米軍のドミニカ出兵後に提案された「米州警察軍」への参加を拒否せしめ、さらにはケネディ政権が打ち出した「平和部隊」のボランティアの受け入れをも拒否せしめたのである。

1970年末に発足したエチェベリア政権（70～76年）は米国に対する経済的、心理的な従属に対するメキシコ人の多年にわたるうっぶりを吹きとばすかのような活動を展開し、メキシコを一躍第三世界のオピニオン・リーダーの地位に押し上げた。同大統領はメキシコのグローバルな役割を標榜し、6年の任期中に36カ国を訪問し（その最初の訪問国は日本であった）、国連総会2回をふくめて国際会議に5回出席し、64カ国の政府首脳と会談し、67カ国と外交関係を開き、国交開設国を129カ国へと倍増せしめている。

1972年サンチアゴ（チリ）で開かれた国連貿易開発会議での「国家間の経済的権利・義務に関する憲章」の提案は、従来対米関係中心に展開されてきたメキシコ外交を「第三世界外交」へと転換させる契機となったもので、同憲章はその後、国連総会で採択され、「エチェベリア憲章」として南北対話の場で大きな影響力を及ぼすことになる（その骨子は低開発状態におかれている第三世界諸国に対す

る先進諸国の義務の提起である）。

1975年に設立されたラテンアメリカ経済機構（SELA）は米国を除外し、キューバを加盟国としたという点で従来の地域機構と根本的に異なるユニークな組織であるが、これもまたエチェベリア大統領とベネズエラのペレス大統領のイニシアティブによって生み出されたものであり、今日なお、「ラテンアメリカ諸国間の経済的協議と協力」のための機関となっている*。

1973年2月26日に制定された「外資法」（正式には「メキシコの投資を促進し、外国投資を規制するための法律」）は、従来「メキシコ化政策」の名のもとに個別的に制定されてきた外資関係の政令、規則、法令等を統一・集大成するとともに、外資は民族資本の不足を補充するためのものであって、民族資本にとってかわるものではないという原則に基づいて、外国資本の出資比率を「原則として」49%以下に制限すること、外資による既存企業の株式取得を制限すること、民族資本を優先させること、外資による経営支配を制限することなどを明記したものであり、その後70年代以降のラテンアメリカ諸国の外資法のモデルとなっている（同時に、外国技術の導入についてもきびしい原則が定められた）。

しかし、第三世界のリーダーとしての国際的舞台での激しい言辞、辛辣な対米批判にもかかわらず、エチェベリア政権期の対米関係はロバート・マクブライド、ジョン・ジョバ両大使の「根まわし」により決定的な対立にはいたらず、経済関係はむしろ拡大し、対外債務、外国投資、輸出入、米銀の活動などの面での対米依存度が高まっている点は皮肉である**。そして22年間にわたって固

* ラテンアメリカ経済機構（SELA）の形成、発展、課題などの詳細については、拙稿「ラテン・アメリカ経済機構の形成と発展——ラテン・アメリカ域内協力の新戦略をめざして——」（細野昭雄編『ラテンアメリカの地域協力と工業化』、アジア経済研究所、1980年）、121～168ページを参照されたし。

** Mario Ojeda, “México ante los Estados Unidos en la coyuntura actual,” *Foro Internacional*, 18(1977), pp. 33—34.

■第1回 メキシコ・米国関係の一般的背景

定されてきたメキシコ・ペソが大幅に切下げられた1976年には、メキシコ経済の再建にとって米国の支援は不可欠となった。米国がメキシコの観光の90%、外国投資の70%、貿易の66%を占めるという経済的現実のもとで、対米従属の解消はたんなる政治的なレトリックの行使や大向こう受けをねらった外交活動だけでは達成しえないことが明らかになったわけである。

わが国では一般に1982年のメキシコ経済危機があまりにもショッキングな形で伝わったためにかく看過されがちであるが、メキシコはエチエベリア政権最終年の76年に「史上空前の経済危機」に陥り、IMFの支援を要請し、IMFとの協定に基づいて経済再建に取り組んだという事実を見落とすことはできない。この第1次経済危機は、(1)過去30年間で最悪の不況(GDP成長率2%)、(2)第2次大戦後最高のインフレ、(3)22年ぶりの通貨危機、(4)財政赤字の急増、(5)公的対外債務の急増(年初の144億ドルから年末の196億ドルへ)、(6)農民による土地の不法占拠やそれに対する大統領の支援声明、などにみられるように、経済、政治、社会にわたる近代史上最大の危機であった。したがって82年の経済危機は「第2次経済危機」と呼ぶべきものである。

ただ、これだけの経済危機に当面しながら、そしてすでにメキシコで新たな大油田が発見されていたにもかかわらず、エチエベリア政権は石油資源の開発については伝統的な天然資源温存政策の桎梏を断ち切るにいたらず、「再生不能な天然資源の利用については国内需要の充足を基本とし、余剰が生じた場合にのみ輸出に当てる」という消極的開発政策の枠内にとどまっていた。

これに対して、空前の経済危機のさなかに発足したロペス・ポルティエーヨ政権は、新たに発見された巨大な石油資源を活用して、米国に対する経済的従属を断ち切って自立的な発展を実現することを前面に打ち出した。同大統領は第1回年次教書において、「今日、国々は石油をもつ国ともたざりて国に分けられ、わが国は石油をもっている」「そ

の石油はわれわれの経済的自立のための最強の柱となり、われわれがそれによってみずからの欠陥を是正しうる重要な要素となったのである」*と述べて、伝統的なメキシコの石油政策を180度転換する姿勢を明らかにした。

エチエベリア政権の石油政策がいわば「やむをえず石油を輸出する政策」であったのに対して、ロペス政権の政策は「石油輸出による収入をその経済政策の梃子とする」ものであり、この極端なまでの転換の背景として、エチエベリア政権によって残された経済的、政治的、社会的に混乱の極に達した祖国を再建するには「神の与えた石油という武器」を活用する以外にないという認識があったことは否めない。当時のメキシコ石油公団(PEMEX)のディアス・セラーノ総裁もまた「わが国のエネルギー資源は経済的攻撃からわれわれ自身を防衛し、保護し、自立を強化するために活用すべきものである」と主張している**。

ともあれ、IMFの支援を要請したロペス政権はIMFによって課された調整計画を着実に順守し、「経済危機克服のための2年間」(1977~78年)で当面の危機から脱出し、IMFとの約束の期間がすぎるとその後は「経済強化の2年間」(79~80年)、「経済加速の2年間」(81~82年)とたて続けに高度経済成長のアクセルを踏みこんだのであった。この時期に実施された一連の経済開発計画は、いずれもその推進力の源泉を石油収入の拡大に求めていることは注目に値する。「総合開発計画」、「国家工業開発計画」のほか各省庁によって並行的に進められた諸計画によってメキシコ経済は空前のブームを謳歌し、1990年代初めに発展途上国から脱皮し、スペイン程度の先進国になるというメキシコの夢は実現されうるかにみられた時期もあった。

しかし、メキシコ経済の前途には思いがけない落とし穴が待ち受けていた。(1)石油部門の肥大化(「経

* *Daily Report*, September 9, 1977, p.M-16.

** *Excelsior*, October 26, 1977, p.1-A.

済の石油漬け」、(2)対外債務の急増、(3)インフレの加速、(4)経常収支悪化、(5)ペソの過大評価による輸入圧力、(6)非石油輸出の停滞、(7)農業の不振、(8)混合経済体制のもとでの公共部門の非効率、というような構造的欠陥を拡大した経済は、それでもなお石油価格が上昇を続け、石油収入が増大を続けている間は何とかほころびを隠しつつ自転車操業を続けたものの、1982年6月にいたって石油価格が約10年ぶりに反落したのを機に「失速」する運命にあったといえる。

1982年8月13日の「第2次経済危機」は6年前の「第1次経済危機」と同様に「史上最大の危機」、「世界恐慌に匹敵する危機」といわれたが、その深刻さの度合いはけた違いにきびしいものであった。

ところで、本年7月6日に行なわれた大統領選挙の結果は、今後のメキシコの政治、経済を考えるうえできわめて重大な流れをわれわれに示したといえる。コンピューター故障などを理由に1週間後になって発表された集計により、与党PRI(体制革命党)のカルロス・サリーナス候補が50.36%を得て当選したものの、PRI候補の得票率が70%を下回ったことは過去になく、立党以来59年に及ぶ「世界最長不倒与党」の単一支配体制が大きく揺らいだことは否めない。とりわけ、与党をそこまで追いつめた国民民主戦線(FDN)のクアウテモク・カルデナス候補の父親が1938年に石油産業を国有化し、「メキシコ革命中興の祖」としてメキシコ国

民に熱狂的な人気を有する伝説的な英雄のラサロ・カルデナスである点が重要である。

近年の大統領選挙では棄権率が異常に高く、「当選したのは“棄権党”の候補者だ」とか、「米国の選挙はコンピューターのおかげですぐに結果が出るといわれるが、メキシコでは投票前から結果が分かっている」といわれるくらい、国民の政治に対する「あきらめ」が広まっていた。それが今回の選挙で一挙に「PRI敗れる」の噂が立つところまで反PRI票が伸びたことは、6年後の大統領選挙に対する国民の行動に大きな影響を及ぼすことになろう(ちなみに得票率はFDN31.12%、保守系のPAN[国民行動党]17.03%などであった)。

PRIは「メキシコ革命の本流をなす政党であり、革命を暴力によらず、体制を維持しながら続けてゆく革命政党」を標榜しているが、そのPRIを脱党し、少数党を糾合してPRIに挑戦したカルデナス候補にメキシコ国民が託したのは「国際石油資本と戦って石油を国有化し、国内の大地主と戦って農民に土地を分配したインディオの血をひくカルデナスの再来」への期待にほかならないとみられる。かつての国際石油資本にかわる標的は今度は対外債務の貸し手の銀行ということになるかもしれないのである。米国の「裏庭」で始まった新たな政治変動はラテン系アメリカ人の影響力が拡大しつつある米国の大統領選挙はいうまでもなく、今後のラテンアメリカ債務問題の行方にも予期しがたいような影響を及ぼすことになりそうである。

(まるや・よしお/中南米総合研究プロジェクト・チーム)